

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月13日

上場会社名 カワセコンピュータサプライ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7851 URL <http://www.kc-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 康平
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (氏名) 梶山 伸夫 (TEL) 06-6222-7474
 兼総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,509	△10.5	△37	—	△21	—	△42	—
25年3月期第2四半期	1,687	2.9	△2	—	12	△3.6	△1	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期第2四半期	△8.79		—					
25年3月期第2四半期	△0.25		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	4,453	3,457	77.6
25年3月期	4,555	3,537	77.7

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 3,457百万円 25年3月期 3,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
26年3月期	—	0.00			
26年3月期(予想)			—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,030	10.9	△50	—	△37	—	△62	—	△12.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期2Q	5,160,000株	25年3月期	5,160,000株
26年3月期2Q	347,656株	25年3月期	346,760株
26年3月期2Q	4,812,628株	25年3月期2Q	4,838,240株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「(3) 業績予想に関する将来予測情報に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
(1) 役員の異動	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の動きがみられるほか、設備投資も、非製造業を中心に持ち直しつつあり、景気は緩やかに回復して来ております。また、企業の業況感も輸出や生産の持ち直しを背景に改善に向かっております。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業の販売促進費の抑制や電子化による需要の減少及び競争激化による価格の下落の影響を受けて、引続き厳しい環境が続いております。

このような状況下、営業部門におきましては、BPOビジネスの取り込みを図るために既存取引先への深耕活動や新規取引先の開拓活動を展開してまいりました。また、更なる取引拡大の為、中央官庁をはじめ市町村、外郭団体への活動も一層強化してまいりました。

生産部門におきましては、効率的な設備の導入に加え、部門間の人員交流を進める事により、人件費の抑制及び人員の有効活用を図ってまいりました。購買活動におきましては、資材の購入先や購入方法の見直し物流体制や方法の見直しを行い、コスト低減を図ってまいりました。

しかしながら、生産部門の収益改善は一定の効果を見ましたが、売上減少による収益の減少を補う事はできませんでした。

その結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高が1,509百万円（前年同期は1,687百万円）、経常損失は21百万円（前年同期は12百万円の経常利益）、四半期純損失は42百万円（前年同期は1百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ビジネスフォーム事業

企業の販売促進費の抑制による需要の減少及び価格競争激化の影響が大きく、既存取引先へより一層の深耕活動等を行いましたが、売上高は前年同期と比べ136百万円減少の998百万円（前年同期は1,134百万円）、セグメント利益は105百万円の利益（前年同期は130百万円）となりました。

② 情報処理事業

新規案件獲得に幅広く活動しましたが、金融関連の総需要量の減少並びに電子化の進行の影響は大きく、売上高は前年同期と比べ41百万円減少の510百万円（前年同期は552百万円）、セグメント利益は37百万円の利益（前年同期は40百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末と比べ63百万円減少し、2,494百万円となりました。これは主に「仕掛品」が7百万円増加し、「受取手形及び売掛金」が68百万円減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ37百万円減少し、1,959百万円となりました。これは「有形固定資産」及び「無形固定資産」の取得により22百万円、「投資その他の資産」に含まれる「投資有価証券」が13百万円、「保険積立金」が12百万円増加があったものの、減価償却により「有形固定資産」が69百万円、「無形固定資産」が15百万円それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ12百万円減少し、776百万円となりました。これは主に「短期借入金」が26百万円増加したものの、「買掛金」が23百万円、「未払法人税等」が7百万円、「その他」に含まれる「割賦未払金」が11百万円、それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ8百万円減少し、220百万円となりました。これは主に「役員退職慰労引当金」が3百万円、「その他」に含まれる「繰延税金負債」が5百万円それぞれ増加し、「その他」に含まれる「リース債務」が17百万円減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ79百万円減少し、3,457百万円となりました。これは主に「利益剰余金」が90百万円減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ12百万円減少し、776百万円となりました。これは主に「短期借入金」が30百万円増加し、「買掛金」が23百万円、「未払法人税等等」が7百万円、「その他」に含まれる「割賦未払金」が11百万円、それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ8百万円減少し、220百万円となりました。これは主に「役員退職慰労引当金」が3百万円、「その他」に含まれる「繰延税金負債」が5百万円それぞれ増加し、「その他」に含まれる「リース債務」が17百万円減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ79百万円減少し、3,457百万円となりました。これは主に「利益剰余金」が90百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により79百万円の収入、投資活動により25百万円、財務活動により56百万円の支出となった結果、前事業年度末に比べ1百万円減少し1,870百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、税引前四半期純損失37百万円に主に非現金支出費用の減価償却費84百万円、売上債権の減少額68百万円を加算し、仕入債務の減少額23百万円、法人税等の支払額11百万円を減算したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは79百万円の収入（前年同四半期は135百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、主に有形固定資産の取得による支出5百万円、無形固定資産の取得による支出8百万円、保険積立金の増加による支出16百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは25百万円の支出（前年同四半期は76百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、短期借入金が増加し、リース債務の返済による支出23百万円、セールアンド割賦バック取引による支出11百万円、配当金の支払額47百万円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは56百万円の支出（前年同四半期は95百万円の支出）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績見通しにつきましては、売上高3,030百万円、営業損失は50百万円、経常損失は37百万円、当期純損失62百万円を見込んでおります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、平成25年11月13日公表の当社「平成26年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ（非連結）」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,951,690	1,950,260
受取手形及び売掛金	508,258	439,472
商品及び製品	26,689	29,553
仕掛品	8,770	16,003
原材料及び貯蔵品	20,450	22,607
その他	42,788	36,848
貸倒引当金	△84	△116
流動資産合計	2,558,564	2,494,628
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	413,093	395,824
土地	523,057	523,057
その他(純額)	424,601	386,115
有形固定資産合計	1,360,752	1,304,997
無形固定資産	86,435	79,715
投資その他の資産	549,391	574,578
固定資産合計	1,996,578	1,959,291
資産合計	4,555,142	4,453,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,865	132,502
短期借入金	416,720	443,400
未払法人税等	15,890	8,356
賞与引当金	43,816	48,134
その他	156,639	143,911
流動負債合計	788,931	776,304
固定負債		
退職給付引当金	41,165	40,462
役員退職慰労引当金	25,841	29,835
その他	161,828	149,833
固定負債合計	228,835	220,130
負債合計	1,017,766	996,435

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金	1,172,655	1,172,655
利益剰余金	1,213,703	1,123,291
自己株式	△85,961	△86,160
株主資本合計	3,527,047	3,436,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,328	21,047
評価・換算差額等合計	10,328	21,047
純資産合計	3,537,376	3,457,484
負債純資産合計	4,555,142	4,453,919

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,687,067	1,509,331
売上原価	1,253,994	1,089,759
売上総利益	433,073	419,572
販売費及び一般管理費	435,765	456,663
営業損失(△)	△2,692	△37,091
営業外収益		
受取利息	124	128
受取配当金	2,756	1,318
助成金収入	13,821	12,432
為替差益	—	1,540
その他	8,008	6,309
営業外収益合計	24,711	21,729
営業外費用		
支払利息	6,987	5,893
為替差損	1,910	—
その他	248	294
営業外費用合計	9,145	6,188
経常利益又は経常損失(△)	12,873	△21,550
特別利益		
固定資産売却益	8,119	—
その他	589	—
特別利益合計	8,709	—
特別損失		
固定資産除却損	177	—
投資有価証券評価損	15,898	3,680
社葬費用	—	11,277
その他	—	1,277
特別損失合計	16,076	16,235
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	5,505	△37,786
法人税、住民税及び事業税	6,735	4,492
法人税等合計	6,735	4,492
四半期純損失(△)	△1,229	△42,279

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	5,505	△37,786
減価償却費	92,460	84,990
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	191
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,067	4,318
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,189	△703
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,898	3,994
受取利息及び受取配当金	△2,881	△1,446
支払利息	6,987	5,893
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8,119	—
有形固定資産除却損	177	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,898	3,680
売上債権の増減額 (△は増加)	117,342	68,785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,570	△12,252
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,670	△23,363
その他	△14,236	△1,072
小計	148,229	95,229
利息及び配当金の受取額	2,879	1,448
利息の支払額	△6,916	△5,863
法人税等の支払額	△8,405	△11,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,785	79,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△69,667	△5,500
有形固定資産の売却による収入	1,428	—
無形固定資産の取得による支出	△3,912	△8,468
投資有価証券の取得による支出	△587	△586
保険積立金の積立による支出	△12,444	△16,370
その他	△1,225	4,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,410	△25,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△3,320	△3,320
自己株式の取得による支出	—	△199
セールアンド割賦バック取引による支出	△22,883	△11,441
リース債務の返済による支出	△20,858	△23,649
配当金の支払額	△48,310	△47,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,372	△56,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,910	1,540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,907	△1,430
現金及び現金同等物の期首残高	1,765,287	1,871,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,727,379	1,870,260

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,134,515	552,552	1,687,067	—	1,687,067
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,134,515	552,552	1,687,067	—	1,687,067
セグメント利益又は損失〈△〉	130,096	40,310	170,407	△173,099	△2,692

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期財務諸表の営業損失と調整を行っています。

II 当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	998,505	510,826	1,509,331	—	1,509,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	998,505	510,826	1,509,331	—	1,509,331
セグメント利益又は損失〈△〉	105,038	37,964	143,003	△180,095	△37,091

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期財務諸表の営業損失と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 役員の変動

① 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 生産本部長	取締役 営業部長	岩上 光男	平成25年7月1日
取締役 東日本営業副本部長	取締役 生産本部管掌	吉村 泰明	平成25年7月1日